

◎自治体の地域産業政策へ成熟した高齢社会の到来を前にして

■関 満博

1 はじめに

昨今、にわかに「地域産業政策」の必要性が議論されるようになってきた。急にその必要性が叫ばれているのはなぜか。一つには、地方分権化が次第に現実のものになりつつある点に関連する。当面の分権化は中央政府の権限の一部を都道府県に移行する程度に過ぎないが、いずれ市町村等の基礎自治体に及ぶという受け止め方であろう(1)。分権化は地域(本稿では、基礎自治体の範囲をイメージしている)に自立を求め、地域が責任をもつて取り仕切るべきという考え方を浸透させつつある。

第二に、介護保険の実施過程などの中でも明らかにようになったように、地域の経済実力の如何が問われ始めている。さらに、日本の唯一確実な将来である「少子高齢化」の到来を前に、地域の経済実力に加え、地域そのものあり方が問われ始めている。日本人全体が若く、貧しかった時代に形成された街づくりや社会のシステムなどが、次の時代に対応力を

持ちうるのかどうかということであろう。

さらに、こうした身近な課題に加え、経済全体のグローバル化、またIT(情報技術)革命の進展が、地域に重要な影響を与えていくことが予感される(2)。そして、このような大きな変化に対して、地域の責任ある立場にある自治体が、時代の流れに見合った指導力を持ちうるのかどうか問われている。

本稿では、以上のような問題群に対して、地域の経済実力を高め、少子高齢化の時代の「豊かな地域」のあり方を形成するための課題にふれていきたい。特に、横浜は巨大な人口を抱え、東京へのベッドタウン(出稼ぎ地帯)を形成してきたが、そのことが、自立的な目配りのきく地域産業政策を形成していくための大きな障害になっている。その点も意識しながら、問題を深めていくことにしたい。

2 地域経営の時代

約三四〇万人の人口を抱える横浜市は、港湾都市、国際観光都市、さらに中華街、元町

などの特色のある繁華街により、良いイメージを形成してきた。だが、イメージの良いはみなどみらいから山下、山手のあたりのことであり、それ以外の広大な地域は再開発に悩む工業地帯、あるいは社会資本投下の遅れている丘陵地帯などから構成されている。

また、郊外に建設された住宅団地には大量にサラリーマン家庭が折り重なっているが、その多くは東京への通勤者であり、横浜のイメージの良さに魅かれて居住したに過ぎない。地元意識は乏しく、地域への「思い」はそれほど強くない。

それでもこうした東京への「出稼ぎ組」の健闘により、横浜市の財政が支えられている。横浜市の就住比率は従来から政令都市の中でも相当に低く、八〇を前後している。

関西の京都、大阪、神戸と並ぶ政令都市はいずれも一〇〇を越えているが、関東では東京の存在感があまりにも大きく、千葉、川崎も一〇〇に届いていない。横浜のイメージの良さの裏面には、中心性に乏しいベッドタウン型の地域構造が横たわっているのである。

1―はじめに

2―地域経営の時代

3―地域産業振興の戦略ポイント

4―新たな「産業生活」の条件の模索

5―人材の育成と自治体の役割

(1) 基礎自治体のあり方は、関満博「基礎自治体が主役の地域経済活性化を」(都道府県展望)第四九七号、二〇〇〇年二月、関満博「中小企業再生による地域経済活性化」(晨)第一九巻第四号、二〇〇〇年四月)を参照されたい。

(2) IT革命と地域については、関満博「地域における情報関連産業の実験と展望」(地域開発)第四二七号、二〇〇〇年四月)を参照されたい。

高齢社会の到来と「地域経営」

さらに、全国的に少子高齢化が進んでいるが、首都圏郊外の東京多摩地域や横浜のテナポは特に速い。東京への出稼ぎ組が退職し、年金生活者になるのはそれほど先のことではない。遅れている郊外の社会資本整備や高齢者福祉費用が増大し、他方で財政が逼迫していくことは避けられない。すでに成熟している多摩地域の三鷹市あたりでは、こうした問題を深刻にとらえ、「地域経営」「地域産業振興」に深い関心を寄せ始めている(3)。

有数の繁華街、港湾、工業地帯、巨大な郊外住宅団地等、多様な要素を内包する横浜を、人口十数万程度の人三鷹あたりと同列に論ずることはできないが、横浜においてこそ、独自かつ積極果敢な「地域経営」「地域産業振興」の取組が不可欠とされている。巨大な人口を抱えて自滅するのか、あるいは日本全体「少子高齢化」を先取りし、広く全国にメッセージを届ける役に転じていくのか、この十数年が一つの大きな山場であろう。

なお、この場合の「地域経営」とは、高齢社会を豊かにしていくために自立的な経済基盤を確保するという側面と、もう一つ、今後大量に発生するリタイアした「元氣な高齢者」に対して、その能力を社会に還元させていくための「受け皿」をどのように用意するかという二つの側面から議論されていかななくてはならない。

3 地域産業振興の戦略ポイント

かつて鶴見周辺から埋立地に展開していた

横浜の工業地帯も、現在では空き地が目立ち、従来のような機能を担っていない。観光や港湾も横浜の重要な経済基盤ではあるが、それだけでは地域経済を支えられない。むしろこれからは、かつての巨艦大砲型の産業展開ではなく、横浜の各地で芽生え始めた新たな動きに注目し、それを大事に育てていくことが肝要であろう。その点、私から見た「新たな小さな芽」とは以下のようなものである。

幅広い工業集積地の形成

鶴見周辺の工業地帯が空洞化する一方、横浜の工業の重心は明らかに内陸に移っている。しかもそれらの工業集積は政策の側が意図したのではなく、内陸に未開発な地域が残っていたことが幸いし、自然発生的に成立した。その多くは鶴見周辺や東京大田区周辺から移転してきた中小企業であり、首都圏における最後の中小企業集積地としての役割を担いつつある。現状、集積が開始されてから日も浅く、集積としての力が形成されていない。また周辺環境との調整が十分ではなく、まだ「地域化」していないといつてよい。

今後はこうした中小企業がお互いに交流を深め、地域化できる環境を整備し、周辺と調和しながら集積の内面を高めていかななくてはならない。それも横浜全域に、適宜、小規模な工業集積地を形成していくことが望ましい。この点は、後にふれる高齢社会における職住近接・調和・共生、さらに多様な就業の場の提供といった点からも不可欠であろう。

マイクロ・ビジネスの支援

近年のIT革命に伴い多様なビジネスが発生しているが、とりわけ首都圏郊外では幅広い人材の蓄積を背景にSOHO(スモール・オフィス、ホーム・オフィス)、コミュニティ・ビジネス等のマイクロ・ビジネスが新たな広がりを見せ始めている。リタイアした技術者、高学歴の家庭の主婦、理工系・美術系の学生なども参加し、新たなビジネス・モデルを形成しつつある。この点、横浜は人材の幅が広く、地域イメージの良さから、今後、このようなマイクロ・ビジネスが大量に発生して行くことが予想される。

既に、SOHOに再利用されている山下のシルクホテルには多くのマイクロ・ビジネスが入居しており、その潜在的な可能性が高いことを示している。彼らの属性、方向性などを詳細に検討し、横浜にそうした企業が大量に発生し、集積するための条件を探ることが必要である。シルクホテルのケースは民間主導型で推進されている。さらにそれを全横浜的現象としていくために、民間の邪魔にならないようにしながらも、自治体がなすべきことも多いのではないか。

さらに、横浜にはNPO集団の神奈川ネットワークの本拠があり、独特なワーカーズ・コレクティブなどを推進している。今後の高齢社会においては、こうしたNPO型ビジネスの必要性が大きくなる。現状、自治体、一般の企業、そしてNPO(市民)の三者の間にはややギクシャクしたものがあがるが、開明的な横浜においてこそ、新たな可能性を求めた取組が期待される。

また、今後大きな広がりを見せるマイクロ

(3) 三鷹市の具体的な取組は、関満博「新「モノづくり」企業が日本を変える」講談社、一九九九年、を参照されたい。

・ビジネスは、世界と闘えるベンチャー・ビジネスとして成長する部分と、地域に深く溶け込むコミュニティ・ビジネスに分化していくことが予想される(4)。それぞれに深い目配りをし、横浜型のマイクロ・ビジネスの育成に取り組んでいくことが必要であろう。

外血を取り入れる

巨艦大砲型の工業地域であった横浜は、成熟した大都市型の産業地域社会に大きく変わりつつある。先の新たな中小企業による工業集積の形成、マイクロ・ビジネスの登場などは、横浜の新たな時代を象徴している。さらに、近年の横浜の産業化で注目すべきは、外資企業を大量に受け入れていることであろう。全国的にそうした課題が指摘されているが、横浜が最大の成果を上げている。それは横浜のイメージの良さと、自治体の積極的な誘致が功を奏したものと評価される。

現在のような大きな転換期というべき時代には「新たな血」を入れることが不可欠であり、今後も臨海部の広大な空間などを利用し、積極的に外資企業を誘致することが必要である。そして、おそらく次の課題としては、やや資金力に乏しいアジア・中国企業を誘致し、幅広く支援していくこと、さらに、立地した外資企業の地域化を促進するために、地元中小企業との交流の可能性を幅広く模索していくことが求められる。

外資導入と同時に、中小企業の海外進出を積極的に推進するという視点も重要である。それは世界と闘える中小企業を育成するだけでなく、多様な経験を重ねた中小企業が幅広

く存在することは「横浜が広がる」ことを意味しよう。現在、横浜は中国上海等に海外事務所を展開しているが、その機能をさらに強化し、進出しようとする中小企業の支援、さらに、外資企業の誘致の拠点としていくことが求められている。

また、アジア・中国からの留学生からは横浜の居心地の良さを指摘されることが少なくない。彼らを幅広く受け入れ、起業のための支援、就業のための支援を進めていくならば、横浜はさらに国際化し、内に籠もりがちな日本の若者にも大きな刺激を与えていくことになる。地域の活性化には若者のエネルギーが何よりも必要なのである(5)。

4 新たな「産業生活」の条件の模索

今後の高齢社会を視野に入れるならば、以上のような地域産業振興の戦略ポイントに加え、今後、出稼ぎから帰ってくる大量の「元気な高齢者」をどのように受け入れていくかという点が最大の課題になる。リタイアされた周囲の高齢な方を拝見する限り、その精神力、健康状態は数十年前とはかなり異なる。もちろん人により事情は違うが、十年以上は若返っている。こうした「元気な高齢者」の多くは「自分のキャリアを次の世代に継承したい」「社会に還元したい」と考えている。それも、できるならば「真剣勝負の職場」と願っている。こうした概念を私は「産業活動の中に身を委ねて『人生』を完結させる」という意味で「産業生活」と言っている。これからは、地域の中にそうした「場」が広範

に用意されるべきではないか。

だが、わが国ではそうした「思い」を受け止める「場」が用意されていない。かつて若くて貧しかったわが国では効率性が最大限追求され、「職住分離」を徹底し、一時間半の「通勤」を当然としていた。職場は東京都心に、住まいは横浜北部の丘陵地帯へと分離してきたのであった。だが、高齢者にとって一時間半の通勤は無理である。三十分程度が理想とされる。さらに、東京に出稼ぎに出ていたサラリーマンは、横浜は寝るだけであり、地域社会との接点を持っていない。そうした人びとが大量に帰ってくるのである。この人びとを地域はどのように受け止めていくのか、この点が首都圏郊外都市の最大の課題となりそうである。

職住近接と産業生活

そして、以上のような「産業生活」の「場」は、自宅から徒歩や自転車ですぐ、あるいは市内循環バスなどで通える範囲にあることが望ましい。先の三鷹市程度の範囲に多様な職場が用意され、多様なキャリアを備えた高齢の方が若者たちと一緒に仕事をするというイメージである。そうした意味では、四百三十五平方キロという横浜市は広すぎる。その十分の一程度、区のレベルでこうした問題が議論されていくべきだろう。

また、このような職場は、在来型の中小企業、さらに新たなマイクロ・ビジネスの得意とするものである。一つの地域が住宅だけといったモノトーンの社会ではなく、住宅と多様な職場が地域の中で共生していくことが

(4) 関満博「中小企業の二一世紀パワー」『エコノミスト』第三四四九号、二〇〇〇年五月九日を参照されたい。

(5) 関満博「地域振興と留学生」『地域開発』第四二八号、二〇〇〇年五月を参照されたい。

求められている。郊外に建設された巨大なニュータウンなどは、高齢社会に耐えられるかどうか、今後にも多くの問題を残すであろう。まさに、二十一世紀の高齢社会を豊かなものにしていくために、中小企業による多様な職場が用意された「職住近接型の地域社会」の形成が不可欠となっている。こうした課題は全国的なものだが、横浜などの首都圏の郊外都市で問題が最もシャープに現れてくる。是非、事態を先取りし、全国に魅力的なメッセージを発信して欲しい。そのためには、

先にみた環境調和型の中小企業集積地の形成、マイクロ・ビジネスの育成等が突破口になっていくように思う。

5 人材の育成と自治体の役割

この十数年で「地域」の置かれている環境は激変した。グローバル化、少子高齢化、IT革命などがその象徴であり、その中で「地域の自立化・活性化」が求められている。その場合の自治体の果たすべき役割は何か。それは何よりも「地域」で暮らす人びとに「希

望と安心」を与えることであろう。そのためには強固な「経済基盤」を確保し、さらに若者も高齢者も生き甲斐をもって「働ける環境」を形成することである。

「自立」の基本は経済基盤であり、「地域」の責任ある立場にある自治体は、将来の高齢社会を明確にイメージし、そこに発生する「支出」に見合った「収入」を獲得するという「地域経営」を強く意識し、実践していかなくてはならない。その場合の自治体のパートナーとなるのは力のある市民であるはずの「中小企業」であり、中小企業が「地域」に深く広がり、地域経済社会の担い手として、さらに多方面にわたる就業の「場」の提供者として登場して行くことが期待される。

今後、日本の中小企業は「世界と闘う中小企業」と「地域に溶け込むマイクロ・ビジネス」という二つの層を形成するものとみられるが、地域経営の担い手である自治体は、そうした流れに深く関わり、新たな指針を与えられるほどの実力を身に付けていくことが不可欠である。従来のように国が用意した全国一律の制度融資などの処理に終始しているべ

きではなく、地域の独自の発展戦略を描き、果敢に実践していかなくてはならない。

そうした課題に 대응していくためには、自治体自身が「政策形成能力」「実行能力」にあふれた「人材」を育成できるかどうか最大の課題となる。事実、全国の「活性化」している「地域」では、必ずそうした人材が活躍している。「地域」を愛し、全力を投入できる「人材」を広範に生み出していけるかどうか、それが「地域」の将来を決することはいうまでもない。

なお、横浜は先に指摘したように、人口、面積共に大き過ぎる。大きいことにより全体を見通した政策を形成しやすい反面、人びとの生活圏に対する小回りのきく対応はしにくい。今後は、「高齢社会」を基軸に、広域行政と身の回りの生活圏との間に横たわる人びとの「思い」にどう応えていくかに深い関心を寄せていくべきであろう。

■ 関 満博（せき みつひろ）

△ 一橋大学大学院商学研究科教授▽